衆議院環境委員会ニュース

平成 27.12.18 第 189 回国会第 14 号 (閉会中審査)

12月18日(金)、第14回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

・理事の補欠選任を行いました。 理事 あかま 二 郎君(自民) (理事熊田裕通君去る10月6日委員辞任につきその補欠)

2 環境の基本施策に関する件

- ・気候変動枠組条約第 21 回締約国会議及び京都議定書第 11 回締約国会合の結果について、丸川環境大臣から報告を聴取しました。
- ・丸川環境大臣、竹内厚生労働副大臣、井上環境副大臣、鬼木環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

助田重義君(自民)

- ・気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)の成果及び参加した所感並びに合意文書の作成に当たり我が国の主張が受け入れられた部分について丸川環境大臣に伺いたい。
- ・COP21で採択されたパリ協定の詳細なルールは、今 後構築されることとなるが、我が国としてどのように 貢献していくのか、環境省に伺いたい。

|馬 淵 澄 夫君(民維ク)

- ・国連気候変動枠組条約事務局に提出した我が国の 2030 年度温室効果ガス排出削減目標(日本の約束草案)に 対する丸川環境大臣の所感を伺いたい。
- ・COP21の交渉過程において、米国、EU、アフリカや島嶼国などにより結成された野心連合がパリ協定の採択を後押ししたと承知している。我が国が参加したのは交渉最終日とのことだが、参加にいたる過程について、丸川環境大臣の所感を伺いたい。
- ・環境省に設置されている気候変動長期戦略懇談会がま とめる予定の提言を踏まえ、石炭火力発電の比率を低 減していく方針なのか、また、現在の政府の石炭火力 発電の海外支援方針を転換すべきなのか、丸川環境大 臣の見解を伺いたい。

田 島 一 成君(民維ク)

・昨年11月、野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針が作成 されたにもかかわらず、依然としてその利用率が13% と低い。野生鳥獣肉の活用に向けた法整備の必要性に ついて、竹内厚生労働副大臣の見解を伺いたい。

- ・第 189 回国会で琵琶湖保全再生法が成立したことを受けて、政府は早期に基本方針を策定する必要があると考えるが、その時期について丸川環境大臣に確認したい
- ・現在、閉塞状況にある指定廃棄物の長期管理施設の候補地選定問題を解決するためには、大臣が自ら現場に 出る必要があると考えるが、丸川環境大臣の決意を伺いたい。

真 山 祐 一君(公明)

- ・COP21 におけるパリ協定の採択に向けて日本が果た した役割について、丸川環境大臣に伺いたい。
- ・パリ協定の採択を受けて、日本の約束草案に盛り込まれた温室効果ガスの排出削減を加速するための政府の 取組方針について、環境省に伺いたい。

松 田 直 久君(民維ク)

- ・我が国の気候変動の影響への適応計画について、5年 ごとの見直し期間は妥当であると考えるか、環境省に 伺いたい。
- ・これまでの温室効果ガス排出削減のための途上国への 資金支援の具体的な効果について、丸川環境大臣に伺 いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故の汚染水対策として建設した海側遮水壁について、具体的にどの程度セシウム濃度を低下させる効果があるのか、環境省、原子力規制庁及び経済産業省に伺いたい。

島 津 幸 広君(共産)

- ・丸川環境大臣は、COP21に先立って日本経済団体連 合会等と懇談し、気候変動対策について認識が一致し たと発言したが、この「認識」とはどのようなものな のか伺いたい。
- ・平成22年から工場や事業場を対象に環境省が行っている「CO2削減ポテンシャル診断」のこれまでの実績について伺いたい。
- ・地熱発電について、固定価格買取制度によって大きな 利益が得られる期間のみを狙った事業者による温泉掘 削許可申請が相次いでいると聞くが、このことについ て環境省の見解を伺いたい。また、このような長期的 視点のない地熱開発については、法律による規制を行 うべきと考えるが、環境省の見解を伺いたい。

椎 木 保君(おおさか)

- ・パリ協定の採択を受けて、原発再稼働や電力自由化等 の政策について、今後どのように取り組んでいくのか、 丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・リサイクル預託金 (デポジット) 制度が有効であると 考えるが、本制度の概要及び導入される場合に想定さ れる仕組みの在り方について環境省に伺いたい。

玉 城 デニー君(生活)

- ・パリ協定において、米国、中国、インド等の温室効果 ガスの排出が多く、エネルギー事情が異なる国が参加 した意義について、丸川環境大臣の所見を伺いたい。
- ・名護市辺野古のキャンプ・シュワブにおいて、埋蔵 文化財が発見されたにもかかわらず仮設の護岸工 事が行われようとしている。このことについて防 衛省及び文化庁の見解を伺いたい。